

## 第2章

---

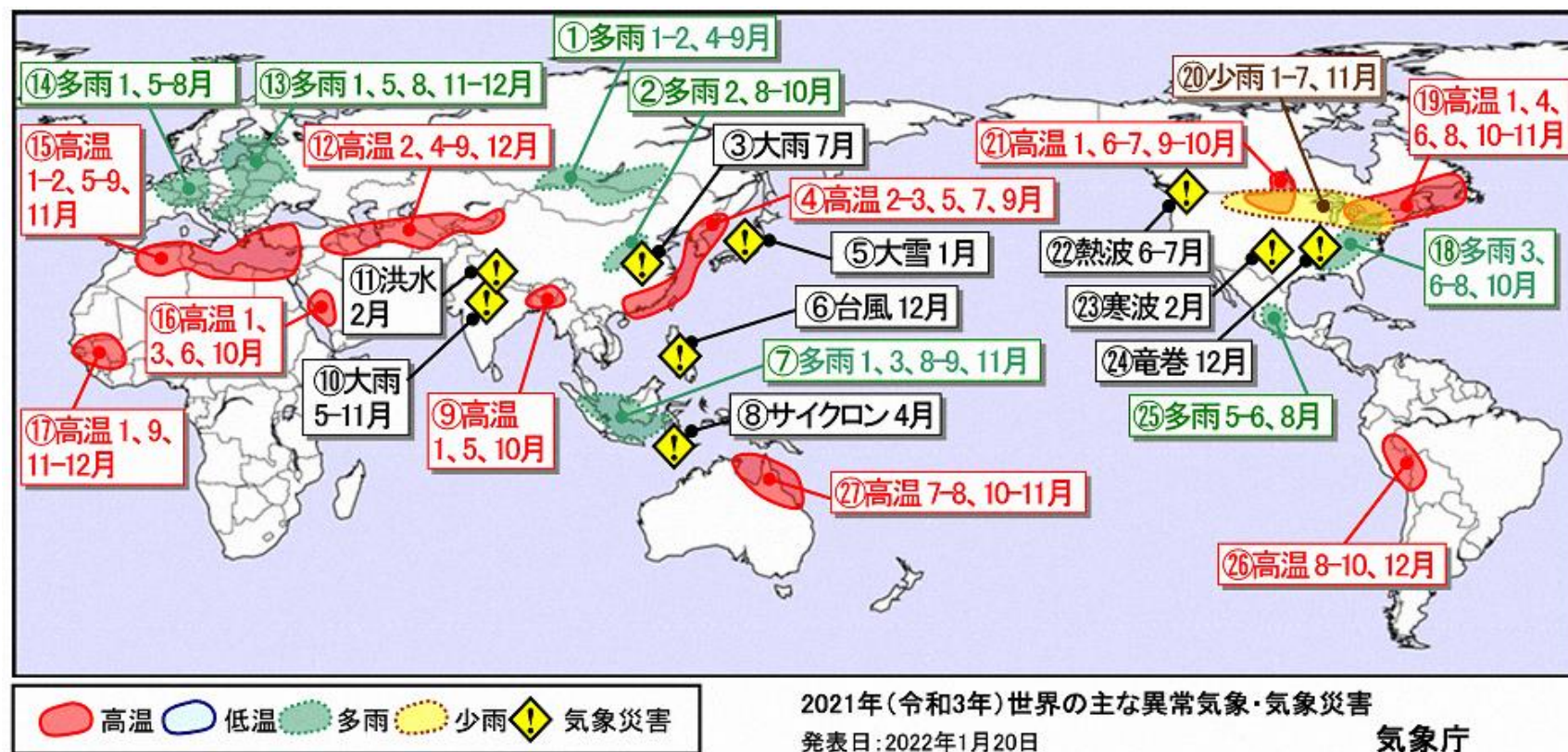
# 地球温暖化の概要

# 1 地球温暖化の概要

## 世界各地で異常気象・気象災害が発生しています

- 地球温暖化が原因の「気候変動」で、森林火災や豪雨等の異常気象や災害が世界各地で発生しています。近年は、その深刻さから「気候危機」という言葉も使われています。
- 日本では特に、極端な大雨が増大する傾向が見え、アメダス地点の年最大72時間降水量も年々上昇傾向にあります。

【2021年（令和3年）世界の主な異常気象・気象災害】



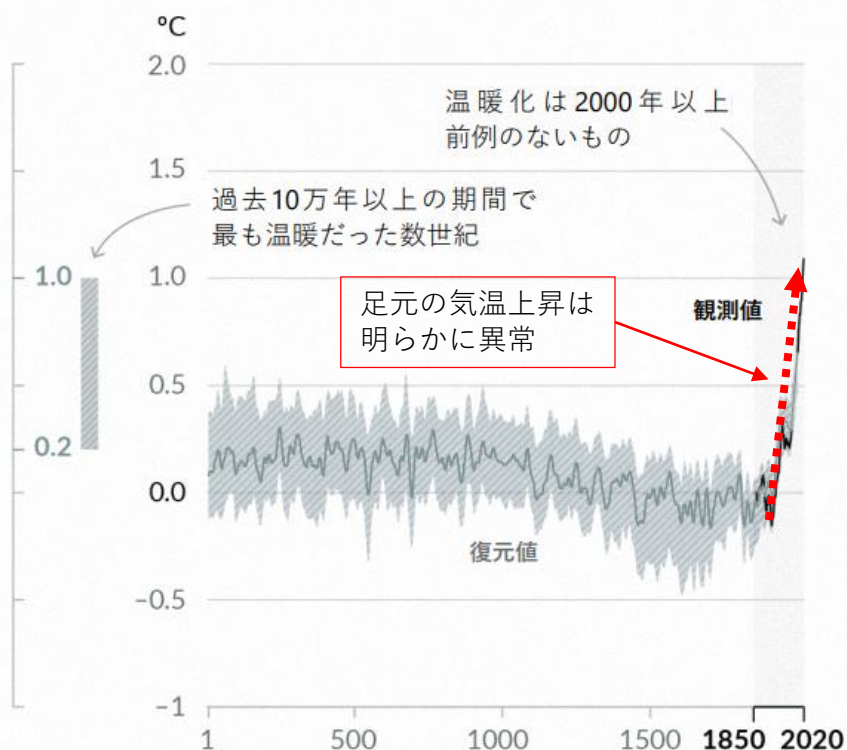
# 1 地球温暖化の概要

## 人為起源による平均気温の上昇が、気象災害リスクを高めています

- 世界の平均気温が過去に例を見ない速度で上昇し、地球温暖化が進展していることに伴い、気象災害等のリスクの更なる上昇が懸念されています。
- 温室効果ガスの排出量増加と気温上昇が直結しており、人間の影響による温暖化は疑う余地がないとされています。

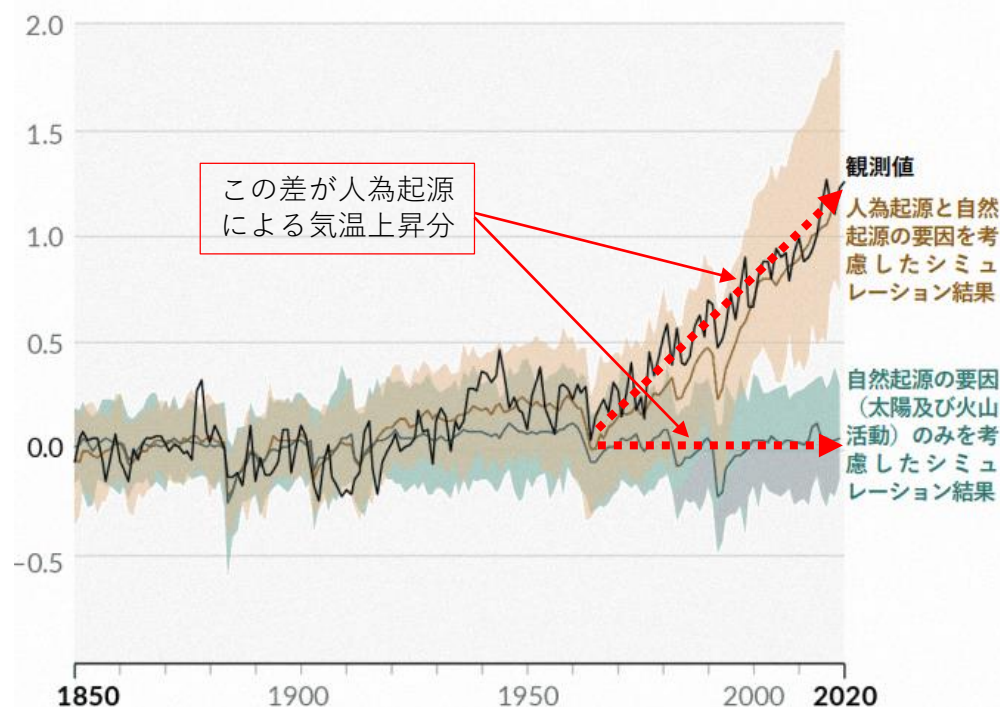
【世界平均気温の変化】

(a) 世界平均気温（10年平均）の変化  
復元値（1～2000年）及び観測値（1850～2020年）



【人為起源と自然起源の要因分析】

(b) 観測あるいは人為起源と自然起源の要因を考慮 又は自然起源の要因のみを考慮してシミュレーションされた世界平均気温（年平均）の変化（いずれも1850～2020年）



## 2 脱炭素に向けた国内外の動向

### 世界的にカーボンニュートラルに向けた取組が加速しています

- 国際的な枠組みが設けられ、地球温暖化に関する世界的な取組が加速する中、地球温暖化が1.5℃を超えた場合、より深刻なリスクに直面することが指摘され、「2℃より十分低く、1.5℃に抑える」ことが世界的な目標として設定されています。
- 2018年にIPCCの「1.5℃特別報告書」で2050年カーボンニュートラルの必要性が示されたことを契機に、カーボンニュートラルを目指す動きが広がっています。日本でも2020年に「2050年カーボンニュートラル」が表明されました。

#### 【カーボンニュートラルに関する国内外の主な動き】

1992年	国連気候変動枠組条約（地球サミット）	世界全体での地球温暖化への取組に合意
1997年	京都議定書（COP3） ※2020年までの枠組み	先進国に法的拘束力のある温室効果ガス削減義務
2015年	パリ協定（COP21） ※2020年以降の枠組み	世界共通の長期目標として「2℃より十分低く、1.5℃に抑える」2℃目標の設定
2018年	IPCC「1.5℃特別報告書」	地球温暖化を1.5℃に抑制するためには、2050年近辺までにCO <sub>2</sub> 排出量を正味ゼロにする必要があると明記
2020年	2050年カーボンニュートラル表明（日本）	2050年までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明
2021年4月	2030年度の温室効果ガス排出量削減目標表明（日本）	2030年度に温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減を目指すことを表明
2021年8月	IPCC「第6次報告書」	<b>人間の影響による温暖化は「疑う余地がない」と明記</b>
2021年10月	COP26	1.5℃目標に向けた世界の努力を正式に合意
2022年11月	COP27	気候変動の悪影響に伴う「損失と損害」を支援する基金創設

・世界でカーボンニュートラルを表明している国は150か国以上（2021年11月時点）

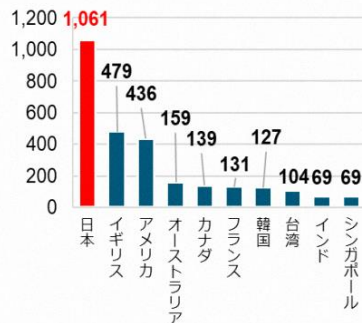
### 3 気候変動等に対する民間等の動向

## ビジネスベースでもカーボンニュートラルは、避けられない流れとなっています

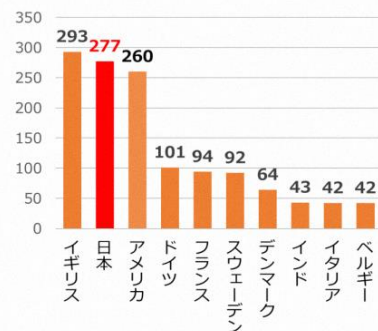
- 民間企業においても脱炭素経営への取組が進んでおり、気候変動に対応する情報開示（TCFD）、目標設定（SBT、RE100）に参画する企業が国内外で増えています。サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化を目指す動きも増えており、ビジネスベースでの脱炭素化が求められています。
- 環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮したESG投資も機関投資家を中心に広がっており、気候変動を念頭においた企業のサステナビリティを評価する動きにも注目が集まっています。

【企業の脱炭素経営への取組状況】

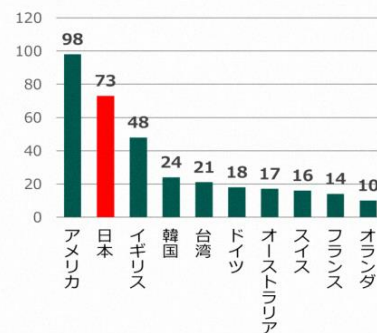
【国別・地域別ESG資産保有残高】



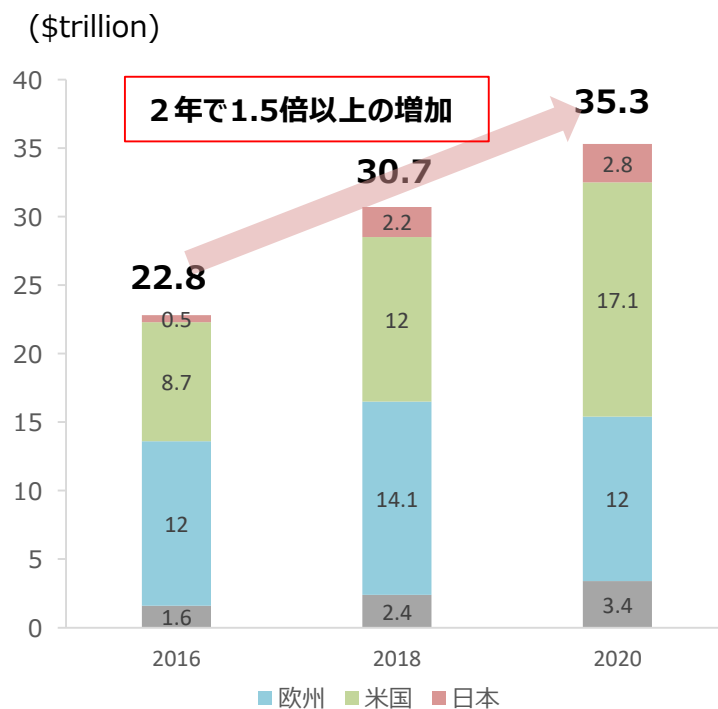
【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/) より作成



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/) より作成



【出所】RE100ホームページ (http://there100.org/) より作成



（出所）環境省「企業の脱炭素経営への取組状況」（2022年9月30日時点）、日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）、Global Sustainable Investment Alliance“Global Sustainable Investment Review（GSIR）2020”